

第28回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

E P S ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.eps-holdings.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はイーピーエス(株)、(株)E P 総合他41社です。

当連結会計年度より、株式取得により(株)エクサム、新規設立により益友パートナーズ(株)、益宏ヘルスケアコンサルティング(株)を連結の範囲に含めています。

また、(株)エクサム、(株)エスエムオーメディシスは(株)E P 総合と吸収合併したため、北京益普思新葯研发有限公司は清算のため、連結の範囲から除外しています。

当連結会計年度に株式取得したMedelis Inc.については、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社としています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、益新四薬(常州)科技有限公司他3社です。

当連結会計年度より、出資持分を取得した嘉興益新泰格医薬科技有限公司を持分法適用会社を含めています。また、当連結会計年度に株式取得したMedelis Inc.については、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 主として当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び仕掛品…………… 主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ…………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)… 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備は定額法)によっています。在外連結子会社は定額法によっています。
なお、主な耐用年数は建物15年～47年、器具及び備品5年～15年です。

無形固定資産(リース資産を除く) … 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

- ③ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5～10年間の均等償却を行っています。ただし、金額が少額なものについては発生時に一括償却しています。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。
- ⑤ 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(5) 追加情報

① 従業員持株会信託型 E S O P の会計処理

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しています。

A 取引の概要

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成27年3月26日公表))を適用し、当該指針に従って会計処理を行っています。

B 信託に残存する自社の株式

持株会信託が所有する当社株式は当連結会計年度中に全て売却したため、当連結会計年度末現在所有していません。

C 総額法の適用により計上された借入金 の帳簿価額

当連結会計年度 ー百万円

② 退職給付に係る負債

当社の連結子会社の一部において、複数の退職金制度を確定給付企業年金制度に統合しました。また、これに伴い、従来簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法を原則法に変更しています。

この結果、退職給付債務について従来の計算結果と新制度における差額184百万円を「退職給付制度移行損失」として特別損失に計上しています。

II. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」及び「受取配当金」、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「持分法による投資損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めています。

III. 連結貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	建物	1,676百万円
	器具及び備品	1,150
	その他	438
	計	3,265

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末日における発行済株式の総数
普通株式 46,311,389株

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	923百万円	20円	平成29年9月30日	平成29年12月25日
平成30年5月1日 取締役会	普通株式	554百万円	12円	平成30年3月31日	平成30年6月4日

- (注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めています。
2 1株当たり配当額には、特別配当8円を含めています。

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年12月21日の定時株主総会における議案として、普通株式の配当に係る事項を下記のとおり提案しています。

配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
769百万円	17円	平成30年9月30日	平成30年12月25日

- (注) 1 1株当たり配当額には、特別配当4円を含めています。
2 配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余裕資金は短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達においては事業計画に照らして銀行からの借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金と取引先企業等に対する長期貸付金には、顧客の信用リスクがあり、また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されています。投資有価証券については、主に企業価値向上につながる取引先企業等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部は外貨建てのため為替変動リスクに晒されています。借入金は、主に運転資金など営業活動に係る資金調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状態などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っています。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、適時に資金繰計画及び予想を作成・更新するとともに、必要な運転資金を手許流動性資金として保持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれ、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には記載していません。

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現 金 及 び 預 金	17,857	17,857	—
(2)	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,746	15,746	—
(3)	有 価 証 券	1,357	1,357	—
(4)	投 資 有 価 証 券	4,188	4,188	—
(5)	長 期 貸 付 金	887		
	貸 倒 引 当 金 ※	△882		
		4	4	—
(6)	敷 金 及 び 保 証 金	1,867	1,756	△111
資産計		41,020	40,909	△111
(1)	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	456	456	—
(2)	短 期 借 入 金	65	65	—
(3)	未 払 金	4,307	4,307	—
(4)	未 払 法 人 税 等	1,251	1,251	—
(5)	長 期 借 入 金	1,520	1,516	△3
負債計		7,600	7,596	△3

※ 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券
短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。
- (4) 投資有価証券
株式は取引所の価格を時価としています。

- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、将来のキャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としています。
- (6) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価の算定は将来のキャッシュ・フローを合理的と考えられる利率に基づいて割り引いた現在価値により算定しています。
- 負債
- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。
- (5) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利については、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利については、元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期借入金の金額については、1年以内返済予定の金額を含んでいます。
- 2 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 1,811百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「(4) 投資有価証券」には含めていません。

VI. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	961円84銭
1 株当たり当期純利益	95円66銭

(注) 持株会信託が所有する当社株式については、自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除しています。なお、持株会信託が所有する当社株式は、当連結会計年度中に全て売却したため、当連結会計年度末現在所有していません。

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、往来技術(株)（以下「往来技術」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議しました。

本株式交換は、当社において会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、平成30年9月25日開催の往来技術の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、平成30年11月1日を効力発生日として行われました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 往来技術(株)

事業の内容 I T機器の販売・構築・運用・保守、医療I T関連パッケージ開発・販売及びサービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの医薬品開発・市販後等に関わる既存サービスの改善、また、当社グループの新サービスの開発力強化とI Tインフラ整備の推進のため

(3) 企業結合日

平成30年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 14.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.5%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に保有していた往来技術の企業結合日における時価 205百万円

企業結合日に交付した当社普通株式の時価 1,209百万円

取得原価 1,414百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

往来技術の普通株式 1 株：当社の普通株式 321 株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率について、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び往来技術から独立した第三者算定機関である Curation Partners (株) (以下「Curation Partners」といいます。)を選定しました。

Curation Partners は、当社及び往来技術の財務情報及び本株式交換の諸条件を分析した上で、当社について、その普通株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。一方、往来技術については、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

(3) 交付した株式数

普通株式 642,000 株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 8百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

198百万円

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …………… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時 価 の な い も の …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(ただし、建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備は定額法)によっています。なお、主な耐用年数は建物10~15年、器具及び備品5~15年です。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 追加情報

従業員持株会信託型 E S O P の会計処理

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しています。

A 取引の概要

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残余債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成27年3月26日公表))を適用し、当該指針に従って会計処理を行っています。

B 信託に残存する自社の株式

持株会信託が所有する当社株式は当事業年度中に全て売却したため、当事業年度末現在所有していません。

C 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度 ー百万円

II. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記した「営業外収益」の「法人税等還付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	189百万円
	器具及び備品	29
	計	219
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権		697百万円
長期金銭債権		4,773
短期金銭債務		5,642
長期金銭債務		2
3. 取締役、監査役に対する金銭債務		
金銭債務		0百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高		33百万円
営業収益		3,597
営業費用		295
営業外収益		18
営業外費用		6

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数	普通株式	1,049,754株
--------	------	------------

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税及び未払地方税法人税特別税	7百万円
賞与引当金	5
賞与未払社会保険料	0
役員退職慰労引当金	78
退職給付引当金	6
関係会社株式評価損	554
資産除去債務	33
繰越欠損金	155
貸倒引当金	84
その他	42
繰延税金資産小計	968
評価性引当額	△944
繰延税金資産合計	24

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△488
資産除去債務に対応する除去費用	△16
繰延税金負債合計	△505
繰延税金負債の純額	△481

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
子会社	イーピーエス(株)	所有 直接 100.0%	経営支援、資金の借入、役員 の兼任等	経営支援料 (注4)	525	—	—
				資金の借入 (注1)	—	関係会社 短期借入 金	2,906
				支払利息	1	—	—
子会社	(株) E P 総合	所有 直接 100.0%	経営支援、資金 の借入、役員 の兼任等	経営支援料 (注4)	214	—	—
				資金の借入 (注1)	—	関係会社 短期借入 金	2,540
				支払利息	2	—	—
子会社	(株) E P ファーマライン	所有 直接 95.0%	経営支援、役員 の兼任等	経営支援料 (注4)	109	—	—
子会社	EPSインターナショナル(株)	所有 直接 100.0%	当社得意先、役員 の兼任等	CRO業務の提供(販売) (注2)	33	—	—
子会社	E P S 益新(株)	所有 直接 65.0%	資金の貸付、 役員 の兼任等	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 短期貸付 金	199
				受取利息	16	—	—
				—	—	関係会社 長期貸付 金	4,773
子会社	(株) イーピービズ	所有 直接 100.0%	管理業務の委託 等	支払手数料 (注2)	211	未払金	32
子会社	EPS AMERICAS CORP.	所有 直接 100.0%	—	増資の引受	108	関係会社 株式	546

取引方針及び取引方針の決定方法

(注) 1 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下「CMS」といいます。)を一部の子会社に対して導入していますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを表示しています。なお、金利については市場金利を勘案して決定しています。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めています。

4 経営支援料については、経営支援の対価として合理的に算出して決定しています。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 721円75銭

2. 1株当たり当期純利益 49円41銭

(注) 持株会信託が所有する当社株式については、自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除しています。なお、持株会信託が所有する当社株式は当事業年度中に全て売却したた

め、当事業年度末現在所有していません。

IX. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、往来技術(株)（以下「往来技術」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議しました。

本株式交換は、当社において会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、平成30年9月25日開催の往来技術の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、平成30年11月1日を効力発生日として行われました。

詳細については、「連結注記表Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。